様式第５（第17条関係）

前受金保全措置届出書

年　　月　　日

許可番号
住　　所
名　　称
代表者の氏名

経済産業大臣 殿

割賦販売法第 18 条の 4 第 1 項又は第 22 条第 2 項（これらの各規定を第 35 条の 3 の 62 において準用する場合を含む。）の規定により、供託書（供託書及び供託委託契約書）の写しを添えて下記のとおり届け出ます。

記

1　基準日　　年　　月　　日

2　基準日において供託している営業保証金の額	㋑		円
3　基準日における前受金の額	㋺		円
4　基 準 額	（㋺× ½ －㋑	㋩	円

5　前受金保全措置の内容

⑴ 供託所名

⑵ 前受業務保証金の供託

イ 金銭の供託

供託年月日	供託番号	供託金額
		円
		（計）㋥ 円

ロ　有価証券の供託

供託年月日	供託番号	名称	回番号	番号	枚数	券面額	券面額計	割合	供託価額
						円	円		円
							（計）　円		（計）㋭ 円

ハ　振替国債の供託

供託年月日	供託番号	銘柄	金額	割合	供託価額
			円		円
			（計）　円		（計）㋬　円

⑶ 前受業務保証金供託委託契約の締結

受　託　者　名	契　約　年　月　日	契約対象期間	委　託　額
			円
			(計)㋒　円

6 前受金保全措置を講じた額	㋑+㋺+㋩+㋒	㋓　円

(備考)

1 「割合」の欄には、割賦販売法施行規則第16条第１項第１号又は第２号（第125条において準用する場合を含む。）に規定する割合を記載すること。

2 「契約対象期間」の欄には、その期間内に許可割賦販売業者若しくは法第35条の３の61の許可を受けた者が法第27条第１項各号（法第35条の３の62において準用する場合を含む。）のいずれかに該当することとなった場合又は受託者が法第20条の３第３項（法第35条の３の62において準用する場合を含む。）の規定による指示を受けた場合において、受託者が委託額に相当する額の前受業務保証金の供託をすることを約した期間を記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。